



2023年度グッドデザイン賞受賞
内閣官房主催「Digi 田(デジでん)甲子園2023」
企業・団体部門優勝 内閣総理大臣賞受賞

罹災証明迅速化ソリューション



防災DXの推進により被災者の早期生活再建 および自治体の業務効率化を実現

近年、気象災害が激甚化・頻発化するなか、自然災害時に備え、自治体様は迅速に被害状況を把握し、適切な判断で住民の安全と生活再建を支援する体制整備の必要に迫られています。住民が各種被災者支援策（給付、融資、減免・猶予、現物支給）を受けるためには、災害による被害の程度を証明する罹災証明書が必要ですが、過去の大規模地震などの災害時には、交付までに数カ月かかるケースも発生しています。富士フィルムシステムサービスは、その要因として、交付までの業務が人手や紙帳票を用いた多くの手間がかかるアナログなプロセスで行われていることに着目しました。

特に、家屋の被害調査計画の策定や被害認定調査プロセスをデジタル技術で支援する「罹災証明迅速化ソリューション」をご提供いたします。

ソリューション概要

「罹災証明迅速化ソリューション」は、被害調査の計画策定・進捗確認を行う「被害調査統合システム」とタブレット端末を活用して被災現場での被害度認定調査を支援する「家屋被害判定アプリ」で構成されます。いずれも、SaaSでのご提供となります。

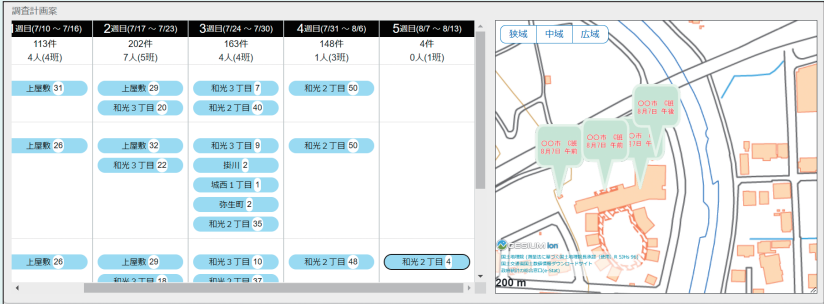
被害調査統合システム

住民からの罹災証明書交付申請受付情報と連携し、受援者数や班編成、調査ルートなどの調査計画を独自のアルゴリズムにより自動で策定。進捗に応じてシステム上でのシミュレーション・変更が可能です。調査進捗がデータ化されるため、報告の手間も軽減されます。庁舎内のLGWAN端末上にご利用いただけます。

（システムご利用環境）

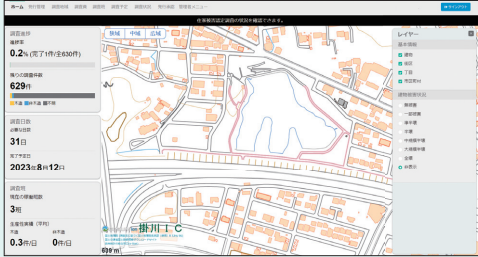
利用ブラウザ：Microsoft Edge (Ver.80以上推奨) または Google Chrome™ (Ver.93以上推奨)
その他：LGWAN端末利用

自動で策定される調査計画画面



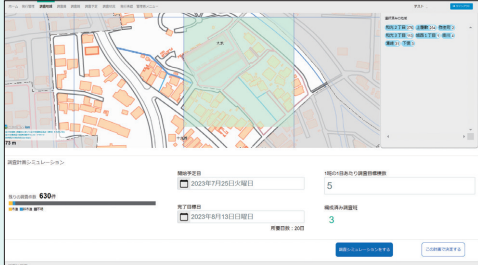
目標の調査日数、調査員の人数、対象家屋の件数から調査計画を自動策定します

ホーム画面



調査進捗率、調査日数などが一目で把握できます

調査計画シミュレーション画面



特に調査を優先したいエリアおよび目標の調査日数を設定し、必要な調査員の数を試算するなどシミュレーションができます。

家屋被害判定アプリ

現地調査のための情報はタブレットのアプリに入っているため、携行書類（調査票、地図、損壊程度例示など）の事前準備がほぼ不要になります。現地調査・調査結果入力では、経験の少ない職員様でも、タブレット内に入っている手順を見ながら直感的な操作で調査ができ、結果の平準化が実現します。紙の調査票がなく庁舎に戻ってからの入力作業が不要になり、現地で作業が完結します。

ホーム画面



（システムご利用環境）

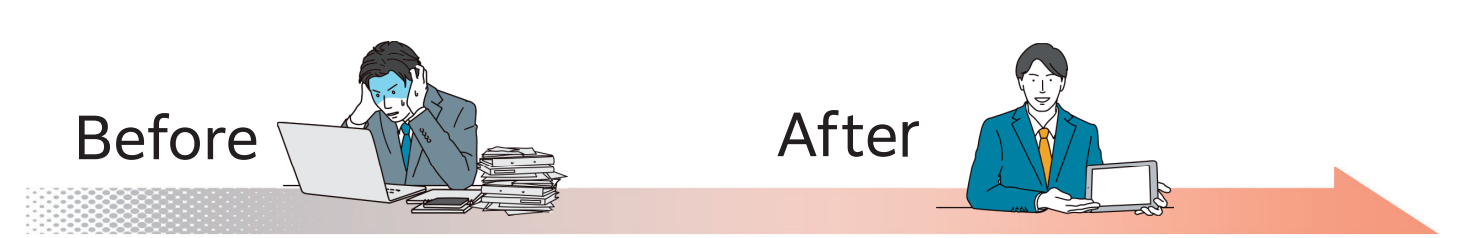
対応OS：iPadOS® 16.4以上

利用ブラウザ：Google Chrome™ (Ver.93以上推奨) または Safari® (Ver.16以上推奨)

損害割合の自動算出結果



導入の効果



DXにより罹災証明書の発行を迅速化！

導入により工数・期間を50%以上削減可能に！

従来のアナログ運用のプロセスをシステムで一元化&一気通貫へ

BEFORE

申請受付 住民からの申請を受け付け、
表計算ソフトウェアへ手入力

調査計画 班編成、受援者数、調査範囲などの調査計画を
策定するが、**妥当性判断が難しい**

調査準備 調査票、地図、損壊程度例示などの携行書類の準備、
受援職員の受入、**教育などに手間と工数がかかる**

現地調査 現地で紙の調査票に記入。**経験やスキルの違いから
判定結果がバラつき**、再調査になる場合も

データ入力 庁舎に戻ってから、**調査結果と写真を
整理しシステムへ入力**

AFTER

工数・期間
**50%以上
削減可能！**

申請受付
1件あたり 約5分▶約**2**分

班編成
1班あたり 3名▶**2**名

帰庁後データ入力
1件あたり 約30分▶ほぼ**0**分

※ご利用自治体様実績に基づく

基幹システムとの連携で**自動入力**。申請情報、スケジュール、
進捗や変更をデジタルで**一元管理**

調査計画をシステムが**自動で策定**。進捗に応じ
班編成、調査範囲をシミュレーションし変更可能

調査に必要な情報（書類や調査方法）が
タブレットのアプリに入っているため**事前準備はほぼ不要**

現地でタブレット入力。損害割合算出は**自動化**。
調査員による**バラつきが防止**される

現地入力データはクラウド経由で即時反映。
帰庁後の**データ整理作業は不要**

削減

ユーザー様の声



実際の現場を支援するシステムですね。職員の声が反映されているためわかりやすいです。
現地調査作業が紙を使わずシステムだけで完結するのは嬉しいです。



DXによって現地調査作業にかかる時間が短縮できるので、
災害時の住民の心の痛みに寄り添うことができます。



使い勝手がよく、一度触れば誰でも使えるシステムだと思います。
私も、一時間ほどの講習で覚えることができました。

オプション機能

自治体様のご要望に応じて、ご利用中の基幹システムとの連携など、オプション機能を拡充してまいります。

さらに便利に！3つのオプション機能

OPTION
01

自己判定申請受付機能



住民が自分自身で被害度を判定し申請するシステム

OPTION
02

罹災証明書出力機能



「被害調査統合システム」から出力した CSV および写真データを用いて罹災証明書が出力できる機能

OPTION
03

被災状況可視化機能



ドローンによる空撮画像、センサー情報ならびに地理情報を用いて家屋を抽出し、被害状況の把握、調査エリアの優先度の判断を支援

ご利用の各種システムと連携が可能

01

住基システム連携

家屋被害調査受付時の基幹システム情報の活用

02

被災者台帳連携

調査結果に基づく罹災証明書の発行および被災者の早期生活再建の実現

03

家屋台帳連携

被害家屋情報の取り込みによる固定資産税減免措置対応

受賞歴

2023年度
グッドデザイン賞受賞



内閣官房主催「Digi 田(デジでん) 甲子園2023」
企業・団体部門優勝 内閣総理大臣賞受賞

「自然災害によって家屋が被害を受けたとき、公的な支援を申請する際に必要となる罹災証明書の発行は、住民と行政にとって非常に緊急度の高い手続きである。本対象は災害を経験した自治体の方々の知見に、画像処理等の高度な技術を組み合わせることで、誰でも簡単かつ迅速に罹災証明書を発行することを可能にするインターフェースを提供している。実際の災害現場でその価値が実証されていることも素晴らしい。」

(審査委員評価コメント)

「迅速かつ的確な対応が求められる罹災証明書の発行について、独自アルゴリズムと画像処理技術で発行までの期間を大幅に短縮させる優れた取組。被災者の生活再建支援の迅速化につながっているなど、実際に高い効果が出ている点が評価できる。自然災害が頻発化する中、他の地域での横展開が期待される。」
(審査員講評)

当社公式サイトより、「罹災証明迅速化ソリューション」に関するオンラインセミナー動画の視聴や「家屋被害判定アプリ(無償版)」にお申込みいただけます。

<https://www.fujifilm.com/fbss/solution/public/bousai>

注：お申込みは官公庁職員様に限定させていただいております旨、ご了承ください



FUJIFILM

富士フイルムシステムサービス株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿5-1-1 新宿ファーストタワー 10階
デジタル戦略統括部

<https://www.fujifilm.com/fbss/>

FUJIFILM、および FUJIFILM ロゴは富士フイルム株式会社の登録商標または商標です。
その他の社名、または商品名等は、それぞれ各社の商標、または登録商標です。
この印刷物の内容は2026年4月現在のものです。